

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,097,036	固定負債	27,432,472
有形固定資産	58,948,826	地方債	23,878,694
事業用資産	38,831,940	長期未払金	-
土地	18,792,034	退職手当引当金	3,553,778
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	52,965,259	その他	-
建物減価償却累計額	-33,827,423	流動負債	2,927,209
工作物	1,270,356	1年内償還予定地方債	2,462,339
工作物減価償却累計額	-382,324	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	50,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345,023
航空機	-	預り金	69,847
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,359,680
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,642	固定資産等形成分	63,624,927
インフラ資産	19,901,570	余剰分(不足分)	-29,140,242
土地	5,721,618		
建物	68,281		
建物減価償却累計額	-38,385		
工作物	38,944,995		
工作物減価償却累計額	-24,983,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188,762		
物品	592,717		
物品減価償却累計額	-377,400		
無形固定資産	38,953		
ソフトウェア	38,953		
その他	-		
投資その他の資産	3,109,257		
投資及び出資金	1,846,540		
有価証券	-		
出資金	1,846,540		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	582,970		
長期貸付金	23,651		
基金	906,747		
減債基金	-		
その他	906,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-250,651		
流動資産	2,747,329		
現金預金	1,133,584		
未収金	117,483		
短期貸付金	-		
基金	1,527,891		
財政調整基金	1,380,629		
減債基金	147,262		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,628		
資産合計	64,844,365	純資産合計	34,484,685
		負債及び純資産合計	64,844,365

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,162,121
業務費用	11,288,434
人件費	5,447,329
職員給与費	4,552,689
賞与等引当金繰入額	345,023
退職手当引当金繰入額	380,468
その他	169,150
物件費等	5,448,608
物件費	3,349,940
維持補修費	128,555
減価償却費	1,970,113
その他	-
その他の業務費用	392,498
支払利息	229,501
徴収不能引当金繰入額	63,122
その他	99,875
移転費用	10,873,686
補助金等	3,055,787
社会保障給付	4,776,697
他会計への繰出金	3,021,578
その他	19,624
経常収益	898,958
使用料及び手数料	378,171
その他	520,787
純経常行政コスト	21,263,163
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	75,262
資産売却益	75,262
その他	-
純行政コスト	21,187,901

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	34,018,930	63,175,924	-29,156,994	
純行政コスト(△)	-21,187,901		-21,187,901	
財源	21,653,434		21,653,434	
税金等	15,990,530		15,990,530	
国県等補助金	5,662,904		5,662,904	
本年度差額	465,533		465,533	
固定資産等の変動(内部変動)		448,781	-448,781	
有形固定資産等の増加		2,857,639	-2,857,639	
有形固定資産等の減少		-2,620,492	2,620,492	
貸付金・基金等の増加		1,182,317	-1,182,317	
貸付金・基金等の減少		-970,683	970,683	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	221	221		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	465,754	449,003	16,752	
本年度末純資産残高	34,484,685	63,624,927	-29,140,242	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,298,089
業務費用支出	9,424,402
人件費支出	5,616,532
物件費等支出	3,491,771
支払利息支出	229,501
その他の支出	86,598
移転費用支出	10,873,686
補助金等支出	3,055,787
社会保障給付支出	4,776,697
他会計への繰出支出	3,021,578
その他の支出	19,624
業務収入	21,997,522
税収等収入	15,981,537
国県等補助金収入	5,115,093
使用料及び手数料収入	375,837
その他の収入	525,055
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,699,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,498,431
公共施設等整備費支出	2,378,756
基金積立金支出	904,385
投資及び出資金支出	211,314
貸付金支出	3,976
その他の支出	-
投資活動収入	1,703,753
国県等補助金収入	547,811
基金取崩収入	854,895
貸付金元金回収収入	4,289
資産売却収入	296,758
その他の収入	-
投資活動収支	-1,794,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,761
地方債償還支出	2,444,761
その他の支出	-
財務活動収入	2,256,300
地方債発行収入	2,256,300
その他の収入	-
財務活動収支	-188,461
本年度資金収支額	-283,706
前年度末資金残高	1,347,442
本年度末資金残高	1,063,736
前年度末歳計外現金残高	66,940
本年度歳計外現金増減額	2,907
本年度末歳計外現金残高	69,847
本年度末現金預金残高	1,133,584

注 記

重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
3. 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ②無形固定資産
定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ③退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ④損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
5. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
6. 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
- ③出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.0%
将来負担比率	82.9%
- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
9,996千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費958,655千円
- ⑧基準変更による影響額等（主なもの）
総務省方式改定モデルに基づく普通会計ベースの平成27年度貸借対照表における「有形固定資産」及び「売却可能資産」57,641,036千円は、有形固定資産の評価基準の変更等により1,045,674千円増加し、「有形固定資産」58,686,710千円としています。
- ⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額
土地 2,200,793円
- ⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。

⑪基金借入金（繰替運用）の内容

期間	繰替使用額	(千円)
財政調整基金	平成28年4月26日～平成28年6月13日	1,600,000
財政調整基金	平成28年10月11日～平成29年3月24日	1,200,000
公共施設整備基金	平成28年10月11日～平成29年3月24日	76,000
福祉基金	平成28年10月11日～平成29年3月24日	99,000
財政調整基金	平成28年12月7日～平成29年3月24日	930,000
減債基金	平成28年12月7日～平成29年3月24日	56,000

⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
25,004,823千円

⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,341,032千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 10,672,526千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 972,169千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,553,778千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,174,881千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,356,271千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 25,004,823千円

⑭一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。	
一時借入金の限度額	3,200,000千円
一時借入金に係る利子額	1,236千円

⑮重要な非資金取引

減価償却費	1,970,113千円
賞与等引当金	345,023千円
退職手当引当金	380,468千円
徴収不能引当金	63,122千円